

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1609号 2001年10月09日(火)

《 Marts recovered after Asian selloff 》

今週の主なポイントは次の通りです。

1. 週明け8日の世界の金融市場は、米英両軍による対タリバン空爆の開始を比較的冷静に受け止めた。世界で最初に開いたアジア市場でこそ世界経済の一段の鈍化懸念を嫌気して株安、ドル安の兆候が見られたが、欧州市場に移ってからはニューヨーク待ちの展開となり、そのニューヨーク株が予想よりしっかりした展開を示すと欧州各地の株価は安値から戻し、欧州市場はまちまちで終わった。ニューヨーク市場はその後ダウでプラス圏になったあと、今度はフロリダ州で二人目の炭疽菌患者が見つかったことを嫌気して100ドル近い下げとなったが、その後は安値から戻しダウは51ドル83セント安(9068ドル94セント)、Nasdaqは0.65ポイント高(1065.95)とまちまち
2. 米英両軍による対タリバン空爆は十分に予想されたことで、空爆に対して予想された新たなテロはまだ発生しておらず、状況としては90年代初めの対イラク空爆時のような状況になっているためと思われる。しかし、二人目の炭疽菌患者の発生は市場にとって予想外だった。株価はその分だけ下げたと言える。市場への参加意欲は低く、商いは手控えられている。こうした状況は空爆の初期段階では継続しよう。アルカイダやタリバンの出方(次のテロを含めて)や、戦況の展開を見守る空気が強い
3. 週末に開かれたG7は、私が記憶している限り最近ではもっとも短い声明を発表して閉幕したが、“戦時色”が強い声明でG7の団結とテロへの資金の移動抑制を主眼に置いた色彩が強く、世界経済の行方や今後の各国の経済政策の動向を予想する上で役立つものではない。G7は少なくとも「力強い景気回復の再開の遅れ」の可能性を認める一方で、「断固たる措置」(decisive action)は既に取りられたとし、「短期的な不安感にもかかわらず、将来見通しには確信がある」としている
4. これは、これまでのアメリカを初めとする積極的な金融緩和、財政拡大路線を追認する一方で、今後も各国当局が機敏な措置を打ち出すことへの期待を盛り込んだものである。しかし、市場としては

「今後の西側諸国による対タリバン攻撃の展開」

「対するアルカイダ、タリバンの反撃」

「空爆に対する新たなテロの有無」

「パキスタンなど周辺諸国の政情不安」

などいくつかの不安定要因があり、ここ当面は株式もドルも上値を追いきにくい展開となろう

国際会議での「短い声明」は、9月11日以降に目立っているもの。ポイントを絞り込んだものが多いが、これはその他の事に言及するには不確定要因が多くなりすぎたと言うことの証明かもしれない。グリーンズパン連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言も短かった。G7の声明全文は次の通り。

Statement of G-7 Finance Ministers and Central Bank Governors
October 6, 2001

We met today to discuss international efforts to combat the financing of terrorism and to address the impact of last month's terrorist attacks on the global economy.

We stand united in our commitment to vigorously track down and intercept the assets of terrorists and to pursue the individuals and countries suspected of financing terrorists. We will implement UN sanctions to block terrorist assets. We are encouraged by the number of countries throughout the world that have already joined in international action to wage a successful fight against the financing of terrorism. We appreciate their efforts. We welcome the decision by the Financial Action Task Force to hold an extraordinary plenary session in Washington on October 29 and 30 to expand its mandate to combat terrorist financing. We will work together to implement our Action Plan which we release today.

Last month's terrorist attacks could delay the resumption of strong growth in our economies. Decisive action has already been taken to support a robust recovery. Notwithstanding remaining short-term uncertainties, we are confident about our future prospects. We are strongly committed to bringing forward needed measures to increase economic growth and preserve the health of our financial markets. We will continue to monitor exchange markets closely and cooperate as appropriate.

Emerging market and developing economies have felt the effects of the slowdown in our economies and could be affected by uncertainty following last month's

terrorist attacks. The prospects of the poorest countries could be damaged, and we will take the necessary steps to mitigate these impacts. Those countries adversely impacted by recent developments should also create the conditions for strong economic growth and sustained private capital flows, and the international financial institutions stand ready to assist.

We also discussed the opportunities flowing from greater interactions and linkages among the world's people. We agreed that greater global economic integration brings large benefits. Key to raising living standards and reducing poverty is increasing productivity growth and raising the rate of potential growth. We will do so by promoting free trade and regulatory reform, strengthened capital markets, and enhanced educational opportunity. We thus reaffirm our support for the launch of a new Round of trade negotiations at the upcoming WTO Ministerial.

Greater economic integration brings with it new challenges, requiring increased international cooperation to support sound governance and strong institutions. We will continue to take steps to address dislocations associated with economic adjustment and work to ensure that all can benefit from integration, including through well-targeted and well-coordinated development assistance, effective implementation of the HIPC Initiative, and poverty reduction strategies.

We welcome Russia's continued economic growth, progress on reform, and ratification of new anti-money laundering legislation. We look forward to additional progress in the financial sector and to an improved investment climate to help sustain growth throughout Russia.

《 confident about our future prospects 》

下線を引いた部分は、いつもは各国別にコメントが並ぶところである。しかし、今回は各国経済のみならず、世界経済全体に不確定要素が強くなって書けることが少ないが故に、「力強い景気回復の再開の遅れ」の可能性を認める一方で、「断固たる措置」(decisive action)は既に取りられたとし、「短期的な不安感にもかかわらず、将来見通しには確信がある」とだけしている。

「断固たる措置」(decisive action)とは、アメリカのテロ後1%の利下げ、1400億ドルに上る財政措置などを中心に、日欧の金利措置なども指す。こうした措置で、「将来見通しには確信がある」(we are confident about our future prospects)としている。経済の先行きを示す株式市場の展開を見る限り、確かに「future prospect」はそれほど

暗いものではない。

ダウにしろ Nasdaq にしろ、ニューヨークの株価はレベルとしては軒並み9月11日に起きたテロリストの同時対米テロ前の水準に接近している。その意味では、株式市場はそれほど経済の先行きを懸念しているわけではない。ただし、勢いよく上値を追う状況でもないのは、やはり対アフガン空爆の今後の展開を含めて、「アルカイダ、タリバンの反撃」、「新たなテロの有無」、「パキスタンなど周辺諸国の政情」など不安要因が強い為である。

あらたなテロに関しては、フロリダで二人目の炭疽菌患者が見つかったことが懸念材料である。一人目の患者が炭疽菌から死亡したときは、この人物は山歩きが好きで自然界に存在する炭疽菌に取り付かれた例外的な事故、との見方だった。しかし、同じ新聞社に勤める今回の同僚の場合は、まだ原因が特定されていない。

二人目の炭疽菌患者もテロではない可能性が高いが、既に米政府当局者は「対タリバン空爆が行われた場合には特に、米国内や海外の米国施設に対して第二、第三のテロが起きる可能性が高い」(インターナショナル・ヘラルド・トリビューン)と議会に通告しているくらいだから、米国民や市場の「新たなテロ」(生物、化学、核を含む)に対する懸念は強く残ることになる。こうした中では、株式市場が安値からの踏ん張りは出来ても、高値追いを実現するのは難しい。

アメリカがいかに生物、化学兵器でのテロを現実のこととして恐れているかは、例えば9月26日のニューヨーク・タイムズの社説「The Specter Of Biological Terror」(化学テロの恐怖)でも明らかである。

=====

- 1 . 旅客機をビルにぶつけ自分の死を厭わない確信性、準備に数年を費やしていることに示される周到性、彼らのアメリカに対する強い敵意 などから見ると、テロリストがアメリカへの攻撃を生物兵器、化学兵器にエスカレートさせる可能性は十分ある
- 2 . 根拠なく、化学兵器の製造は簡単かのように言われているが、歴史的な事実を見ると当たらない。化学兵器に使える物質を探し、その毒性を保ち、細菌を培養して散布可能な状態を保ち、かつそれを実際に散布する方法を見付けるのはかなり難しい
- 3 . 10億ドル以上の資産と大量殺戮を正当化する教義、それに致死ガスを作るのにたけた科学者を抱えた日本のオウム真理教は、2度の神経ガス攻撃を行って19人を殺害したが、致死生物ガスの散布には5年間で12回も失敗した
- 4 . しかしこのことは、既にヒトとモノなど必要な資源を持つピンラーディンの組織が、同じように失敗するだろう事を意味しない。難しくはあるだろうが、待遇に不満を持つロシアの科学者がその専門知識、必要な物質や装置をテロリス

トに売ったり、また自ら化学・生物兵器計画を持つイラクがテロリストに手を貸せば、その危険性は高まる

- 5 . 予見しうる将来に生物兵器、化学兵器が実際に使われるかどうかについては議論が大きく別れるが、アメリカは防衛を強化すべきだということでは全ての専門家の意見は一致している。ブッシュ政権は既に、彼らが攻撃に出る前にテロリストの細胞の一掃に努力している。貧困に苦しむロシアの科学者がその秘密を一番の高値を付ける人間に売ることを阻止することも必要だ
- 6 . 飲料水用の貯水施設を毒で汚染させる危険性は、ずっと噂されてきた。しかし専門家は貯水池がターゲットになる可能性は薄いと見ている。飲料水を保護している塩素が大部分の化学兵器要素を浄化するし、大量の水が毒素を分散させる
- 7 . もっと心配すべき恐怖は、オフィスビルの空気や水の取り込み口、さらに鉄道駅や地下鉄など密閉されかつ混雑している地域に、致死ガスが入れられたり、散布されることだ。こうした危険性に対する防御が、本土防衛の重要な要素になるべきだ
- 8 . 農薬散布の為に使われる軽飛行機は既に9月11日以来、二度に渡って飛行禁止措置の対象になっている。しかし、多くの専門家はこうした脅威に懐疑的だ。彼らは農薬散布飛行機をそうした目的に使うためには、化学物質を散布する特別のノズルを装備しなければならないし、神経ガスをパイロットに打撃にならない形で輸送するのは難しいと指摘している。政府が用心するにこしたことはないが、農薬散布軽飛行機の定義を見直すことも必要だ
- 9 . 生物兵器攻撃に備える防衛のミニマムラインは、ワールドトレード・センターに駆けつけた英雄的な消防士達の行為ではない。そうではなく、被害が生じたときにはそれを発見し、その状況を監視し、何よりも死の危険にさらされた被害者をまず助けることになるであろう公共の保健システム (public health system) を作ることである

=====

〈 dollar within the range 〉

ドルも同じような状況だろう。高値追いを続けるのはなかなか難しい。ドル・円の場合はドルが安値に向かえば日本の通貨当局の介入が入るだろうし、かつこの介入はドルの戦時における急落を嫌う米通貨当局の暗黙の了解を得ていると思われるので、安値もないだろう。つまり、ドルは対円ではレンジと言うことである。

注意しなくてはならないのは、G7 声明が今回の会合の柱として打ち出したテロ資金の凍結方針。これは思わぬ資金の移動を引き起こす可能性がある。例えば先週金曜日のファイナンシャル・タイムズによると、アフガニスタンの隣国で政情不安が強まっている

パキスタン。同国の通貨ルピーはテロ事件後に急騰、同国の通貨当局はルピー高を阻止するために介入までしているという。

紛争地に近いし、かつ国内政情不安などで通常ならパキスタン・ルピーは急落が予想される。そうでなくても、同ルピーは開発途上国の通貨の中では「弱い通貨」の部類に入っており、例えば同通貨は事件発生前の12ヶ月に30%も下落していた。

しかし、事件発生後には急騰に転じて先週末までに6%の上昇となった。その一つの背景は、

「テロ資金洗い出しの世界的な名寄せ作業の進展の中で、パキスタン国民が海外に隠していた税逃れの資金などが、その素性を明らかにされるのを嫌がってレパトリ状況にある」

ことらしい。パキスタンの国民が海外に持っている資産は400億ドルから600億ドルに達すると見られるという。うち、テロリストがらみのものは極僅か。しかし、パキスタン国民は世界的な銀行の名寄せでの素性発覚を恐れて、資金を国内に戻している、という。

もう一つのルピー高の背景は、アメリカが対パキスタンへの核実験関連の制裁解除に動く中で、各国、各国際機関の対パキスタン援助が見込まれ、その総額はテロ事件以降2週間で10億ドルに達し、今後も援助資金のパキスタンへの流入が予想されることだという。資金の流れはゆがむということです。

今週の主な予定は以下の通りです。

10月9日(火)	9月卸売物価 8月機械受注 参院予算委員会(10日まで)
10月10日(水)	米8月卸売在庫
10月11日(木)	9月マネーサプライ 日銀金融政策決定会合 米9月輸出入物価 米8月シカゴ連銀指数 ECB理事会
10月12日(金)	9月景気ウォッチャー調査 米9月小売売り上げ・生産者物価 米10月ミシガン大学消費者態度指数

先週末発表になった米9月の雇用統計は失業率こそ4.9%で変わらなかったが、非

農業部門就業者数は予想を大幅に上回った。今回の空爆開始で、航空業界の業績回復は一段と遅れる可能性があり、テロ攻撃以降の雇用への影響が全部出てくる10月の統計は雇用の一段の悪化が必至である。米失業率は6%に向かって動いていると思われるので、短期的な経済への影響が出てくるのはこれから、ということである。

《 have a nice week 》

やはり一番心配なのはパキスタンの政情です。デモも活発化はしているが、傍観者も多いようで国中が反政府で沸き上がっているとも言えない。しかし、クーデターの歴史のある国だし、タリバンと同じ人種の人たちもいる。パキスタンが内戦状況になったら、状況は一気に流動化する。

パキスタンが液状化しない限りは、今度のアメリカの対テロ作戦は一定程度の成果を残す可能性が高い。何よりも世界の主要国政府の承認を受けている。問題は、テロとの恐怖に常に怯えなくてはならなくなった先進国経済の状況だが、ここにも慣れの状況が生まれる可能性もあり、今から一概には展望できない面がある。

それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（ 03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com ）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》